

第 2 期 京丹後市まち・ひと・しごと創生総合戦略（K P I）の進捗管理表

【令和 5 年度・令和 4 年度繰越事業評価】

【目標到達度合基準】
「目標超過到達」: 年度目標の120%以上到達
「目標到達」: 120%未満100%以上
「到達していない」: 100%未満
「年度データなし」: 該当年度データなし

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合戦略目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達率合	4年間の最終目標に対する3年間の進捗率 【(I-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考	
【基本目標1】 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする															
(1) ふるさと納税10倍プロジェクトの推進	1	ふるさと納税	ふるさと応援推進課	億円	2.98 (R元)	30.00	30	18.12 (R6.3)	到達していない	56.0%	①【成果】 寄附金額18億1,226万円（R4：15億3,310万円、対前年度比較：1.18倍）となり、目標値には到達しなかったものの、返礼品として地場産品等の送付を通じ、関東甲信越地方を中心に全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】 全国的な人気度を意識した返礼品ラインナップと在庫の拡充、魅力を伝えるページの作りこみ、SEO対策（検索エンジン最適化）、効果的な広告運用を実施したこと。 ②【課題】 寄附金額の増加のため、全国的な人気度を意識した返礼品や質の高い京丹後の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】 柱となる返礼品の拡充、他と差別化できる返礼品ページ作り、効果的なプロモーションの実施、リピーターの獲得などに一層取り組んでいく予定。	1	ふるさと応援寄附金推進事業 (国・府補助金割合0%)	1,026,257	
											①【成果】 寄附金額18億1,226万円（R4：15億3,310万円、対前年度比較：1.18倍）となり、目標値には到達しなかったものの、返礼品として地場産品等の送付を通じ、関東甲信越地方を中心に全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】 ポータルサイト内のPR等に加え、メルマガ、WEB広告やSNS、雑誌・パンフレット、TV、リアルイベント等の幅広い媒体を活用し、本市の認知拡大や魅力発信を実施したこと。 ②【課題】 ふるさと納税を活用した地域ブランディング及び地域経済の活性化を推進すること。 【今後の対応】 引き続き、本市や地場産品等の魅力をより深く伝え、実来訪など本市のファン化につなげることができるプロモーションを実施していく予定。	2	ふるさとブランド推進事業 (国・府補助金割合1.42%) デジタル田園都市国家構想交付金693千円	48,812	
	2	ふるさと納税件数	ふるさと応援推進課	件	6,243 (R元)	130,000	130,000	76,517 (R6.3)	到達していない	56.7%	①【成果】 寄附件数76,517件（R4：68,057件、対前年度比較：1.12倍）となり、目標値には到達しなかったものの、返礼品として地場産品等の送付を通じ、関東甲信越地方を中心に全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】 全国的な人気度を意識した返礼品ラインナップと在庫の拡充、魅力を伝えるページの作りこみ、SEO対策（検索エンジン最適化）、効果的な広告運用を実施したこと。 ②【課題】 寄附金額の増加のため、全国的な人気度を意識した返礼品や質の高い京丹後の魅力をPRできる返礼品を安定して提供すること。 【今後の対応】 柱となる返礼品の拡充、他と差別化できる返礼品ページ作り、効果的なプロモーションの実施、リピーターの獲得などに一層取り組んでいく予定。	1	ふるさと応援寄附金推進事業 (国・府補助金割合0%)	1,026,257	
												①【成果】 寄附件数76,517件（R4：68,057件、対前年度比較：1.12倍）となり、目標値には到達しなかったものの、返礼品として地場産品等の送付を通じ、関東甲信越地方を中心に全国に向けた魅力発信を行うことができた。 【その要因】 ポータルサイト内のPR等に加え、メルマガ、WEB広告やSNS、雑誌・パンフレット、TV、リアルイベント等の幅広い媒体を活用し、本市の認知拡大や魅力発信を実施したこと。 ②【課題】 ふるさと納税を活用した地域ブランディング及び地域経済の活性化を推進すること。 【今後の対応】 引き続き、本市や地場産品等の魅力をより深く伝え、実来訪など本市のファン化につなげることができるプロモーションを実施していく予定。	2	ふるさとブランド推進事業 (国・府補助金割合1.42%) デジタル田園都市国家構想交付金693千円	48,812
(2) 地域経済を担う商工業の挑戦を支援											①【成果】 都市部企業へ対し、丹後の機械金属業を広く周知し認知度を高めるとともに、販路開拓、新分野のビジネス展開などの活動を行った。 【その要因】 都市部で行われる展示会（4会場）への出展を行ったこと。 ②【課題】 業界の成長・発展を図るため引き続き新規顧客の獲得や成長産業分野への進出を積極的に行うこと。 【今後の対応】 引き続き販路開拓、新分野のビジネス展開への活動を支援していく予定。	1	機械金属業振興事業 (国・府補助金割合48.1%)	5,195	
	3	製造品出荷額 (工業統計調査基準)	商工振興課	億円	767.2 (H29)	880	857.2	644.3 (R3) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】 丹後織物工業組合が中心となりTANGO OPEN CENTER事業による、都市部での展示会、見本市への出展、オンラインでの商談会実施など、丹後産地をアピールすることができた。 【その要因】 産地のかせぐ力の拡大及び人材育成を目的とした「TANGO OPEN CENTER」の取り組みが稼働したこと。 ②【課題】 「かせぐ産地」を目指すために、新分野展開や販路開拓、人材育成等を引き続き支援するとともに、後継者問題や道具、部品調達が困難であること。 【今後の対応】 市内織物業者の経営実態などを分析し、今後の施策を計画的に行う予定。	2	産地振興事業 (国・府補助金割合33.8%)	2,970	
												①【成果】 商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援に加え、国、京都府、市などの新型コロナウイルス感染症対策・物価高等対策支援に係る給付金等の申請支援により事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】 小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ②【課題】 施設、設備の老朽化、事業者の高齢化、後継者不足が顕在化していること。 【今後の対応】 商工会による経営指導等の伴走支援が重要な役割を担っており、引き続き地域経済の活性化に向けて支援していく予定。	3	商工会助成事業 (国・府補助金割合0%)	77,722

A		B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L		M	N	O
施策項目		指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合戦略 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達 合	4年間の最終目標 に対する3年間の 進捗率 【(I-F)/(G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載		令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
	（2） 地域経済を担う 商工業の挑戦を 支援	4	商業年間商品販売額 （商業統計 卸売業・小売業 計）	商工振興課	億円	713.4 (H28)	870	838.6	643.9 (R3) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】丹後地域地場産業振興センターによる丹後ブランド商品の販売、地場製品の販路拡大、新商品の開発など地場産業の一層の振興に寄与した。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の影響が一定程度緩和したことにより、イベント数や来客者数が回復し、事業者の積極的な出展を支援したこと。 ②【課題】施設の老朽化が進んでいること。 【今後の対応】施設の老朽化が進んでいるため、優先順位を定め、計画的に施設の改修を検討していく予定。		1 丹後地域地場産業振興センター運営支援事業 （国・府補助金割合0%）	45,057	
												①【成果】製造・加工業の生産設備の新増設や更新等、経営力向上のための設備投資を支援し、地域経済の活性化を図る。 【その要因】経営力向上計画の策定による経営の安定化を支援したこと。 ②【課題】市内事業者のニーズに応じた支援制度を提供すること。 【今後の対応】商工会や業界団体と連携し、必要な支援制度を提供していく予定。		2 商工業支援事業 （国・府補助金割合7.3%）	28,882	
	（3）（「織物業」「機械金属業」の成長促進と新産業の創出）	5	【再掲】製造品出荷額（工業統計調査基準）	商工振興課	億円	767.2 (H29)	880	857.2	644.3 (R3) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】都市部企業へ対し、丹後の機械金属業を広く周知し認知度を高めるとともに、販路開拓、新分野のビジネス展開などの活動を行った。 【その要因】都市部で行われる展示会（4会場）への出展を行ったこと。 ②【課題】業界の成長・発展を図るため引き続き新規顧客の獲得や成長産業分野への進出を積極的に行うこと。 【今後の対応】引き続き販路開拓、新分野のビジネス展開への活動を支援していく予定。		1 機械金属業振興事業 （国・府補助金割合48.1%）	5,195	
												①【成果】丹後織物業組合が中心となりTANGO OPEN CENTER事業による、都市部での展示会、見本市への出展、オンラインでの商談会実施など、丹後産地をアピールすることができた。 【その要因】産地のかせぐ力の拡大及び人材育成を目的とした「TANGO OPEN CENTER」の取り組みが稼働したこと。 ②【課題】「かせぐ産地」を目指すために、新分野展開や販路開拓、人材育成等を引き続き支援するとともに、後継者問題や道具、部品調達が困難であること。 【今後の対応】市内織物業者の経営実態などを分析し、今後の施策を計画的に行う予定。		2 産地振興事業 （国・府補助金割合33.8%）	2,970	
												①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援に加え、国、京都府、市などの新型コロナウイルス感染症対策・物価高等対策支援に係る給付金等の申請支援により事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ②【課題】施設、設備の老朽化、事業者の高齢化、後継者不足が顕在化していること。 【今後の対応】商工会による経営指導等の伴走支援が重要な役割を担っており、引き続き地域経済の活性化に向けて支援していく予定。		3 商工会助成事業 （国・府補助金割合0%）	77,722	
												①【成果】都市部企業へ対し、丹後の機械金属業を広く周知し認知度を高めるとともに、販路開拓、新分野のビジネス展開などの活動を行った。 【その要因】都市部で行われる展示会（4会場）への出展を行ったこと。 ②【課題】業界の成長・発展を図るため引き続き新規顧客の獲得や成長産業分野への進出を積極的に行うこと。 【今後の対応】引き続き販路開拓、新分野のビジネス展開への活動を支援していく予定。		1 機械金属業振興事業 （国・府補助金割合48.1%）	5,195	
												①【成果】丹後織物業組合が中心となりTANGO OPEN CENTER事業による、都市部での展示会、見本市への出展、オンラインでの商談会実施など、丹後産地をアピールすることができた。 【その要因】産地のかせぐ力の拡大及び人材育成を目的とした「TANGO OPEN CENTER」の取り組みが稼働したこと。 ②【課題】「かせぐ産地」を目指すために、新分野展開や販路開拓、人材育成等を引き続き支援するとともに、後継者問題や道具、部品調達が困難であること。 【今後の対応】市内織物業者の経営実態などを分析し、今後の施策を計画的に行う予定。		2 産地振興事業 （国・府補助金割合33.8%）	2,970	
		6	市内織物業従業者1人当たりの出荷額	商工振興課	万円	238.2 (H28)	300	284.5	375.2 (R4) 【年度データなし】	年度データなし	【年度データなし】	①【成果】商工会による小規模事業者への巡回指導や織物事業者への技術指導及び小規模生産基盤整備への支援に加え、国、京都府、市などの新型コロナウイルス感染症対策・物価高等対策支援に係る給付金等の申請支援により事業者の経営安定化に寄与した。 【その要因】小規模事業者のニーズに対応した経営相談等の支援活動等、地域に密着した活動や事業を支援したこと。 ②【課題】施設、設備の老朽化、事業者の高齢化、後継者不足が顕在化していること。 【今後の対応】商工会による経営指導等の伴走支援が重要な役割を担っており、引き続き地域経済の活性化に向けて支援していく予定。		3 商工会助成事業 （国・府補助金割合0%）	77,722	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合戦略 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達 合	4年間の最終目標 に対する3年間の 進捗率 【(I-F) / (G- F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業 単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
（４）６次産業化・ブランド化で「稼ぐ農林水産業」を実現	7	新規就農者確保（青年就農 給付金受給者）	農業振興課	経営体	52 (R元)	70	45	65 (R6.3) 【144.4%】	目標超過到達	72.2%	①【成果】将来、地域農業の担い手となる青年新規就農者の確保と育成に寄与した。 65人の就農給付金受給者（給付終了者含む）のうち、22人が市外出身者（Ｉターン就農）、45人が市内出身者である。また、45人の市内出身者のうち、28人がＵターン就農であり、新規就農者の確保のみでなく、定住促進にも寄与することが出来た。 【その要因】新規就農に向けた農業研修から、就農初期の農地等確保や経営安定、地域定着までを一貫して支援し、若年層の就農意欲を喚起したこと。	1農業次世代人材投資事業 （国・府補助金割合100%）	48,001	
	8	担い手育成（認定農家・農業法人）	農業振興課	経営体	171 (R元)	175	175	193 (R6.3) 【110.3%】	目標到達	550.0%	①【成果】人・農地問題解決推進事業実施要綱(平成25年5月16日25経営第445号農林水産事務次官依命通知)に基づき、地域での話し合いにより、地域の中心となる経営体(以下「経営体」という。)の確保、経営体への農地集積、経営体とそれ以外の農業者を含めた地域農業のあり方を定める人・農地プラン(以下「京力農場プラン」という。)の更新等を行い、地域農業の発展の一助となった。 【その要因】農業委員、農地利用最適化推進委員、京都府農業会議現地推進役、市職員が積極的に地域の話し合いに加わり、必要に応じた助言等のプラン更新支援に当たった。 ②【課題】農業者の高齢化や減少により、単一集落での地域内農地、施設の維持管理が難しくなっている。 【今後の対応】国補方針転換により京力農場プランから地域計画へと切り替わり、令和6年度末には市内全地区での地域計画策定を行う。地域計画では複数集落での計画策定を行い、近隣地域と一体になった維持管理や広域での集落営農を目指す。	1農業技術者協議会活動促進事業 （国・府補助金割合0%）	2,232	
	9	特別栽培米栽培面積	農業振興課	ha	484 (R元)	600	531	581 (R6.3) 【109%】	目標到達	83.6%	①【成果】売れるコメづくり実現のため実需者の需要に応じた特別栽培米の拡大について、順調に拡大をしてきている。 【その要因】安全安心な米の需要が高まっており、また、栽培に要する技術の定着や機械導入支援が要因となっている。 ②【課題】更に拡大に向けて農家への呼びかけや参入に向けた支援が必要。 【今後の対応】今後も農業者への周知を広げるとともに、府の補助事業による機械導入を図るなど行い、特裁米の面積拡大へつなげていく。	1京の米生産イノベーション事業 （府補助金割合40or50%）	24,429	
	10	市内農家漁家民宿の開業軒数	農業振興課	軒	14 (R元)	50	42	16 (R6.3) 【38.1%】	到達していない	5.6%	①【成果】新規開業が難しい中で、昨年度と同様の軒数を維持 【その要因】コロナ禍による緊急事態措置等の影響により、全体的に飲食・宿泊業が停滞したものの、各民宿の経営継続に対する想いにより廃業を免れたこと。 ②【課題】コロナ感染症が５類感染症となり、入込客は回復傾向にあるが、社会情勢を注視しつつ、民宿開業にとっては非常に厳しい状況が続いていることが最大の課題 【今後の対応】本市産食材の魅力発信事業においても、農家民宿は大切な位置づけであるため、その枠の中で生産者による開業支援を総合的に行っていく。	1予算計上なし （国・府補助金割合0%）	0	
	11	第三者認証取得農家数 （有機JAS）	農業振興課	件	8 (R元)	15	13	8 (R6.3) 【61.5%】	到達していない	0.0%	①【成果】当該事業を利用した農業者は0件であった。 【その要因】令和5年度中に認証取得に係る審査を受ける状況まで進んだ農業者がいなかったこと。 ②【課題】認証取得のための審査費用コストが販売価格に転嫁しづらいことと（市場が未成熟な中で販路開拓が必要）、審査を受けるまでの準備等に対するソフト面での支援が必要であること。 【今後の対応】有機農業を拡大推進するため、農業者に対する費用的・技術的支援を検討し、あわせて市として関係機関と連携し有機農産物の販路も開拓する予定。	1地域農業ブランド推進事業 （国・府補助金割合0%）	0	
	12	第三者認証取得農家数 （認証GAP）	農業振興課	件	5 (R元)	10	9	4 (R6.3) 【44.4%】	到達していない	-80%	①【成果】当該事業を利用した農業者は0件であった。 【その要因】令和5年度中に認証取得に係る審査を受ける状況まで進んだ農業者がいなかったこと。 ②【課題】認証取得のための審査費用コストが販売価格に転嫁しづらいことと（未成熟な市場や海外輸出の販路開拓が必要）、審査を受けるまでの準備等に対するソフト面での支援が必要であること。 【今後の対応】GAP取得を目指す農業者に対し、関係機関と連携しながら技術的支援を強化する。	1地域農業ブランド推進事業 （国・府補助金割合0%）	0	

A		B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目		指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合戦略目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達率 合	4年間の最終目標に対する3年間の進捗率 【(I-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
（４）6次産業化・ブランド化で「稼ぐ農林水産業」を実現		13	林業労働者	農林整備課	人	24 (R元)	40	38	20 (R5. 6) 【52. 6%】	到達していない	-25. 0%	①【成果】森林経営管理制度の推進及び補助金支援等により、森林組合等の林業労働者が年間を通して計画的な作業ができる体制となるよう努めているが、減少値による目標設定に対してこれを上回る減少傾向が続いている。 【その要因】災害の頻発（搬出作業への支障）、林業労働者の高齢化（引退等）、就労環境の変化（希望者の減少）、民間需要の低迷、森林整備の減少（未整備森林の増加）などの状況が継続していること。 ②【課題】事業環境を整え、林業労働者の維持・確保、育成をすること。 【今後の対応】森林環境譲与税、府民税等の財源を活用した森林整備事業支援、森林経営計画の策定促進、森林経営管理制度による未整備森林の解消、木材の利用促進等を多角的に進めるなど、発注量を確保しつつ、林業労働者が年間を通して計画的な作業ができる事業環境及び就労体制づくりを進める予定。	1 林業総務一般経費 (国・府補助金割合31. 4%)	1, 258	
		14	有害鳥獣による農作物被害額	農林整備課	千円	28, 006 (R元)	20, 000	23, 900	30, 072 (R6. 3) 【79. 5%】	到達していない	-25. 8%	①【成果】猪と鹿を4, 172頭（猪590頭、鹿3, 682頭）捕獲し、令和4年度実績3, 678頭に比べ494頭増加、被害額は23, 160千円となり前年度比で1, 303千円の増加となった。また、鳥類等を含めた全体被害額については30, 072千円となり前年度比で932千円増加した。 【その要因】捕獲活動及び防除施設設置支援を例年どおり実施しているが、豚熱感染によりイノシシの生息数が減少しイノシシ被害が減少する一方で、出没地域の変化等によりシカ被害が増加したこと。 ②【課題】猪と鹿の被害が全体の約7割を占めている中、5, 000頭前後の捕獲を例年維持し、防除施設設置に対する支援も行ってきた結果、被害額はピーク時に比べ5分の1程度にまで減少しているが、個人の家庭菜園については防除体制がとられにくいこと。 【今後の対応】捕獲体制と防除施設の設置支援を維持しつつ、集落への防除施設の維持管理及び収穫残渣の除去等の環境管理に対する意識啓発を引き続き行い、また、課題となっている捕獲個体の処分施設建設についても方策を継続検討する予定。	1 有害鳥獣対策事業 (国・府補助金割合50%)	68, 809	
		15	漁業への新規就業者数	海業水産課	人	81 (R元)	98	90	140 【155. 6%】	目標超過到達	147. 2%	①【成果】漁業関係機関との共同運営による京都府漁業者育成校「海の民学舎」を開設し、漁業への新規就業を目指す若者に対する支援策を講じた。6期生(令和3年度に市内で研修)が2人(自営型1人・雇用型1人)、また、7期生(令和4年度に市内で研修)が1人(雇用型)が市内に定住し、就業している。8期生(1人)の市内就業はなかった。 【その要因】漁業関係機関による研修協力及び就業支援や本市における「海業」のPRを行ったこと。 ②【課題】京都府漁業者育成校「海の民学舎」の生徒が、2年目研修先に京丹後市内を選択し、地元に着・定住すること。 【今後の対応】次世代の担い手育成のため、令和5年度受け入れの第9期生1人の就業希望者に対し、海業の取り組みのPRや受け入れ体制の整備など、関係機関や地域と連携協力して本市での就業に結び付けるための様々な支援策を講じていく予定。	1 水産業総務一般経費 (国・府補助金割合0%)	5, 466	
		16	カニ販売額	海業水産課	百万円	294 (R元)	380	363	311. 8 (R4. 12) 【85. 9%】	到達していない	20. 7%	①【成果】令和4年実績311. 8百万円（前年比33. 8百万円増）となり、カニの販売促進と消費拡大が図られた。 【その要因】漁獲量の増。また、間人漁港の衛生管理型荷捌所の整備により、消費者への安心・安全な水産物として、さらにブランド価値と認知度が向上したこと。 ②【課題】底曳漁船の間人漁港への集約に繋がる漁港整備が必要。 【今後の対応】令和6年度に漁港利用計画の変更等を行い、漁港整備を進めていく予定。	1 海業推進事業 (国・府補助金割合0%)	4, 135	
		17	カキ販売額	海業水産課	百万円	13 (R元)	17	16. 2	16. 2 (R4. 12) 【100%】	目標到達	91. 1%	①【成果】「カキ小屋」（R5来館者6, 000人）の安定的な利用により、カキの販売促進と消費拡大が図られた。 【その要因】地産来消によるカキの消費拡大及び地域ブランド育成の支援を行ったこと。 ②【課題】更なる知名度の向上や消費拡大につなげるため、地場で食する機会を提供すること。 【今後の対応】関係機関・団体と協力し、販売戦略・地域ブランド確立に向けた取り組みを展開する予定。また、新たな種苗の導入、岩ガキの育成拡大などを進めて行く予定。	1 海業推進事業 (国・府補助金割合0%)	4, 135	
		18	トリ貝養殖販売額	海業水産課	百万円	35. 3 (R元)	43	41. 3	38. 2 (R4. 12) 【92. 5%】	到達していない	37. 7%	①【成果】丹後とり貝PR及び活イカとのセットメニューの推奨などの新たな販路開拓に取り組み、販売促進と消費拡大につながった。 【その要因】ブランド水産物として定着していること。 ②【課題】適切に水質管理を行い、生存率を高め安定的に生産すること。また、京丹後市内で販路拡大を図り、地産来消の取り組みに繋げていくこと。 【今後の対応】活イカ、丹後とり貝、育成岩ガキのセットメニューを市内で提供するなど、夏季の市内旅館等での客単価向上や漁業者所得の向上を目指し、市内漁業者、府漁協と連携し、引き続き、京丹後市内での販路拡大を図っていく予定。	1 水産業総務一般経費 (国・府補助金割合0%)	5, 466	
		19	海業に係る販売額（釣筏、遊漁船、イベント等）	海業水産課	百万円	36. 2 (R元)	42	39. 4	39. 9 (R4. 12) 【101. 3%】	目標到達	63. 8%	①【成果】漁師等による「海業」の取り組みを支援していくため、策定した「海業推進事業計画（令和3年度～6年度）」に基づき事業を実施した。 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ利用・販売額ともに令和3年度から回復傾向となり、令和4年度は過去最高となった。令和5年度は利用客、利用額共に若干減少した。（R2；8, 841人、2, 580万円→R3；9, 338人、3, 234万円→R4；11, 519人、4, 033万円→R5；11, 426人、3, 989万円） ②【課題】農商工親連携を強化し、持続可能な取り組みとすること。また、漁業所得の向上、担い手の確保・育成につながる取り組みとするため、商業や観光、教育分野との連携を深め、6次産業化に向けた仕組みづくりと教育旅行へつなげる取り組みを強化すること。 【今後の対応】事業の継続・拡大に向け、関係機関と連携して支援を行う予定。	1 海業推進事業 (国・府補助金割合0%)	4, 135	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合戦略 目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達率	4年間の最終目標 に対する3年間の 進捗率 【(I-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
【基本目標2】本市との関係性を築き、本市への新しいひとの流れをつくる														
（1）四季を通じた滞在型観光・スポーツ観光の推進	20	観光入込客数（年）	観光振興課	万人	211 (R元)	240	237.5	180.8 (R5) 【76.1%】	到達していない	-104.1%	①【成果】観光入込客数は、全体数1,807,975人(前年1,745,053人)と、昨年と比べて62,922(3.6%)増加した。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行したこと。10・11・12月に、行楽シーズンやカニシーズンにあわせプロモーションや広告を強化したことにより、観光入込客数は増加した。京丹後市観光公社と連携し、ふるさと納税「京丹後宿泊・食事クーポン」の企画開発・販売促進を実施し、誘客につなげることができた。また、宿泊施設や観光施設の大規模修繕を進め、サービスの高付加価値化を進めた。 ②【課題】新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ影響が依然として大きい。 【今後の対応】京丹後市観光公社と連携しながら、「通年型・滞在型」の観光地をめざし、異業種間連携の促進に繋がる仕組みづくり等を引き続き推進していく。	1地域総ぐるみ観光地づくり事業 (国・府補助金割合49%)	143,646	
											①【成果】山陰海岸ジオパークの活用を推進するため、京丹後市観光公社及びジオガイド団体と連携した京丹後ジオトレイルの実施や、ジオサイトを紹介するリーフレットの作成を行い、府外からの観光誘客を図った。京丹後市ジオパーク情報センター（拠点施設）の利用者は、31,262人で前年比123.1%（前年25,387人）となった。 【その要因】京丹後市ジオパーク最大活用会議を通じて、京丹後市観光公社やガイド団体、教育機関や山陰海岸ジオパーク推進協議会と連携し、ジオパークの活用につなげる取組を実施したこと。 ②【課題】ジオパークの取組を地域振興に繋げること。 【今後の対応】ジオパークに代表される地域資源、四季折々の魅力を発信し、民間と連携したツーリズム及び商品化の推進に向けた動きを継続する。	2ユネスコ世界ジオパーク推進事業（国・府補助金割合47%）	10,517	
	21	宿泊客数（年）	観光振興課	万人	36.7 (R元)	55	54	33.9 (R5) 【62.8%】	到達していない	-15.3%	①【成果】「宿泊客数」は、339,233人(前年350,263人)と前年に対し11,030人(3.2%)の減少となった。前年比を月ごとにみると、1月から3月は38%の増加、4月、5月は前年と同程度を推移、6月は16.8%の増加、7月から9月は22%の減少、10月から12月は14%の減少となった。また、「宿泊客の観光消費額単価」について、簡易宿所と比較し宿泊単価が高い旅館・ホテルの宿泊客数が増加したことにより、1人あたりの宿泊単価は令和4年と比べ3,224円(17.3%)増加した。 【その要因】府内客が増加、府外客は減少し、日帰り客が増えた。また、宿泊施設や観光施設の大規模修繕を進め、サービスの高付加価値化を進めた。カニシーズンのカニの高騰により、宿泊単価を高く設定したことが作用した。 ②【課題】「日帰り客数」は、1,468,742（前年1,394,790人）で前年に対し73,952人（105.3%）増加した。観光入込客数の増加に反し、宿泊客数は減少した。 【今後の対応】引き続き観光地としての知名度向上を図り、「滞在型観光の増加」「春秋の宿泊客数増加」につなげるため、京丹後市観光公社と連携しながら観光戦略を重点的に展開していく予定。	1地域総ぐるみ観光地づくり事業 (国・府補助金割合49%)	143,646	
	22	外国人宿泊客数（年）	観光振興課	人	5,025 (R元)	10,000	9,500	6,552 (R5) 【68.7%】	到達していない	30.7%	①【成果】「外国人宿泊客数」は、6,552人(前年2,967人)で、前年に対し3,585人(220.8%)の増加となった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行により回復が見られた。 ②【課題】インバウンドでにぎわう近隣市町（城崎、天橋立、伊根）からの誘客動線を作ること。 【今後の対応】京丹後市観光公社と連携し、インバウンド向けの観光プロモーションや誘客キャンペーン等を進めていく予定。	1地域総ぐるみ観光地づくり事業 (国・府補助金割合49%)	143,646	
	23	スポーツイベント参加者数（年）	生涯学習課	人	13,661 (R元)	18,600	17,940	12,078 (R5年度) 【67.3%】	到達していない	32.1%	①【成果】コロナも5類になったことから特に制限もなくなり、各種大会を実施することができ、参加者の他、応援者、関係者等含め多くの参加者を得て、地域における経済効果及び市の魅力発信及びスポーツ観光の促進につなげることができた。 【その要因】積極的にスポーツイベント等事業の周知・京丹後市のPRを行ったこと。 ②【課題】魅力的な大会の開催を企画する必要がある。 【今後の対応】大会開催における交流人口の増加に努め、地域における経済波及効果及びスポーツを通じた本市の魅力発信に繋げていく。	1スポーツイベント事業 (国・府補助金割合0%)		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合戦略 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達 合	4年間の最終目標 に対する3年間の 進捗率 【(I-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業 単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
（２）テレワークの推進による「京丹後型ワークスタイル」の創造	24	サテライトオフィス誘致数 (累計)	商工振興課	件	-	12	9	1 (R6.3) 【11.1%】	到達していない	8.3%	①【成果】テレワークなど多様な働き方が浸透する中、策定したテレワーク推進戦略に基づきテレワーク環境の整備と企業研修やワーケーションプログラム等を開発・実施した。 【その要因】都市部企業・人材の誘致を行うため市内の民間事業者で組織するコンソーシアムを構築するなど、ハード・ソフト両面の環境を整備したこと。 ②【課題】サテライトオフィスの設置や企業研修等による都市部企業・人材の誘致を更に進めること。 【今後の対応】テレワーク推進戦略に基づく取り組みを充実させ、プロモーション活動や各種プログラムの商品化、官民によるテレワーク環境の整備を更に行う予定。	1 自然あふれるビジネスモデル推進事業 (国・府補助金割合48.7%) ≪デジタル田園都市国家構想交付金≫	15,349	
	25	テレワークを活用した新たなビジネスモデルの実践件数 (累計)	商工振興課	件	-	8	6	7 (R6.3) 【116.6%】	目標到達	87.5%	①【成果】テレワークなど多様な働き方が浸透する中、策定したテレワーク推進戦略に基づきテレワーク環境の整備と企業研修やワーケーションプログラム等を開発・実施した。 【その要因】都市部企業・人材の誘致を行うため市内の民間事業者で組織するコンソーシアムを構築するなど、ハード・ソフト両面の環境を整備したこと。 ②【課題】サテライトオフィスの設置や企業研修等による都市部企業・人材の誘致を更に進めること。 【今後の対応】テレワーク推進戦略に基づく取り組みを充実させ、プロモーション活動や各種プログラムの商品化、官民によるテレワーク環境の整備を更に行う予定。	1 自然あふれるビジネスモデル推進事業 (国・府補助金割合48.7%) ≪デジタル田園都市国家構想交付金≫	15,349	
	26	ビジネスセンター利用者数 (累計)	商工振興課	人	-	4,700	3,525	7,565 (R6.3) 【214.6%】	目標超過到達	160.9%	①【成果】テレワークなど多様な働き方が浸透する中、策定したテレワーク推進戦略に基づきテレワーク環境の整備と企業研修やワーケーションプログラム等を開発・実施した。 【その要因】都市部企業・人材の誘致を行うため市内の民間事業者で組織するコンソーシアムを構築するなど、ハード・ソフト両面の環境を整備したこと。 ②【課題】サテライトオフィスの設置や企業研修等による都市部企業・人材の誘致を更に進めること。 【今後の対応】テレワーク推進戦略に基づく取り組みを充実させ、プロモーション活動や各種プログラムの商品化、官民によるテレワーク環境の整備を更に行う予定。	1 自然あふれるビジネスモデル推進事業 (国・府補助金割合48.7%) ≪デジタル田園都市国家構想交付金≫	15,349	
（３）関係人口の創出・拡大とＵ・Ｉターン支援で未来人材を惹きつける	27	移住世帯数（累計）	政策企画課	世帯	-	120	90	160 (R6.3) 【177.8%】	目標超過到達	133.3%	①【成果】令和5年度は、令和4年度に引き続き多くの補助金交付を行い、移住世帯数を過去最大にすることができた。 【その要因】移住相談などきめ細やかな移住支援と、補助制度の認知が拡大したこと。 ②【課題】移住を検討する人が増加する中、移住希望者のニーズに合う空家物件が少ないこと。 【今後の対応】空き家相談窓口設置により空家所有者へのアプローチや相談体制を強化していく予定。	1 移住促進・空家改修支援事業 (国・府補助金割合40.0%) ≪デジタル田園都市国家構想交付金事業≫	59,119	
	28	新たな大学の設置による学生の延べ受入数	政策企画課	人	2,905 (R元)	3,000	2,250	1118 【49.7%】	到達していない		①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響により、学生の来丹回数が減少していたが、令和4年度は感染症対策を講じながら、前年度よりも多くの学生がフィールドワークを実施することができた。大学生が地域とともに開発した商品のふるさと納税返礼品への登録や、市内小学校での総合学習の企画・運営、移住・定住をテーマとしたワークショップの開催など、各大学の専門性を活かした活動を実施することができた。 【その要因】例年に続き、コロナによる現地での活動制限があったものの、オンラインツールの活用や、感染症対策を講じながら連携事業を実施したこと。 ②【課題】参画大学間で活動状況の共有ができていないこと。 【今後の対応】夢まち創り大学の活動状況を発信するホームページを整備するとともに、参画大学間の情報共有の方法について検討していく予定。	1 夢まち創り大学運営事業 (国・府補助金割合47.0%) ≪デジタル田園都市国家構想交付金≫		
	29	高校生が発案したプロジェクト実施数（累計）	政策企画課	件	-	48	36	142 (R6.3) 【394.4%】	到達していない	56.2%	①【成果】高校生が地域の人との交流や対話をする中で自分のやりたいことに気づき、言語化し、形にしておくことで、多数のプロジェクトを実施することができた。 【その要因】拠点施設として「京丹後市未来チャレンジ交流センター」を設置し、高校生のアイデアや企画を実現するための支援体制を整備するとともに、支援員によるきめ細やかな相談対応、伴走支援を行ったこと。 ②【課題】センター設置場所が市内1箇所であり、施設から離れた場所にある高校においては特に、施設自体が認知されていなかったり認知されていても高校生が赴くことが難しいケースがあること。 【今後の対応】拠点施設と市内高校コーディネーターとの連携を深め、高校での紹介や授業の中での利用など施設利用のきっかけづくりを行うとともに、出張型の導入等を検討していく予定。	1 京丹後未来創生人材育成事業 (国・府補助金割合18.8%) ≪デジタル田園都市国家構想交付金≫	21,675	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合戦略目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達率	4年間の最終目標に対する3年間の進捗率 【(I-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
【基本目標3】結婚・出産・子育ての希望をかなえる														
（１）若者の就職支援 と後継者の育成	30	年平均地元有効求人倍率	商工振興課	倍	1.47 (R元)	1.00以上	1.2	1.25 【R5年度平均】 【104.1%】	目標到達	—	①【成果】市内事業者等に企業立地助成金・奨励金を交付することにより、市内における事業所の新設及び増設を促進するとともに、雇用の拡大と経営の安定化を図った。 【その要因】市内外に本市の企業立地支援制度を発信するなど企業立地を推進したこと。 ②【課題】多様な就業機会を創出すること。 【今後の対応】引き続き、企業立地助成金や奨励金をはじめとする有利な制度のPRを行い、市内への企業立地活動を推進していく予定。	1 企業立地推進事業 (国・府補助金割合48.9%)	19,872	
	31	地域における婚活イベント開催回数	政策企画課	回	13 (R元)	15	14	5 (R6.3) 【35.7%】	到達していない	33.3%	①【成果】地域における出会いの場づくりを促すことができた。 【その要因】コロナ禍においても徐々にイベント開催が復活する中で、婚活イベント開催補助金を交付したこと。 ②【課題】ウィズコロナを見据えた新たな出会いの機会を確保していくこと。 【今後の対応】婚活支援センターとも連携し、SNSの活用やオンライン交流等も含めて出会いの場の創出を促す予定。	1 地域少子化対策・婚活支援事業 (国・府補助金割合0%)	338	
	32	待機児童数ゼロの継続	子ども未来課	人	0 (R元)	0	0	0 (R6.3) 【100.0%】	目標到達	100.0%	①【成果】待機児童0について、年間を通して達成できた。 【その要因】利用希望に対し、公設公営のほか、公設民営・民営を含め、すべての施設の状況を把握しながら、必要に応じて利用調整を行ったこと。 ②【課題】保育教諭、保育士を確保すること。 【今後の対応】今後も保育所の民営化の検討、また保育教諭、保育士の確保に努めていく予定。	1 保育所管理運営事業 (国・府補助金割合0.9%) 認定こども園教育利用管理運営事業 (国・府補助金割合0%) 認定こども園保育利用管理運営事業 (国・府補助金割合1.2%)	825,952	
	33	ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	市民課	社	8 (R元)	13	12	11 (令和6.3) 【91.6%】	到達していない	60.0%	①【成果】昨年度と同様、認証企業を増やすことができなかった。 【その要因】育児休業取得促進プロジェクトを通じてワーク・ライフ・バランスについて啓発を行ったが、ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度に対する周知が不足していたこと。 ②【課題】ワーク・ライフ・バランス推進企業認証制度について周知を行うとともに、ワーク・ライフ・バランスについて一層の啓発をすること。 【今後の対応】令和4年の育児・介護休業法の改正に伴い男性の育児休業取得を中心に啓発をしていく予定。	1 男女共同参画推進事業 (国・府補助金割合50%)	1,866	

A		B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L		M	N	O
施策項目		指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合戦略 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達 合	4年間の最終目標 に対する3年間の 進捗率 【(I-F) / (G- F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載		令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業 単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
	(3)子どもたちの夢や向上心を支え、未来を取り込む教育の推進	34	全国学力・学習状況調査の各教科の平均正答率	学校教育課	%	小6算数を除く全教科 全国平均以上 (R元)	全教科全国 平均以上	全教科 全国平均以上 小学校 国語 66 算数 62 中学校 国語 69 数学 50 英語 47 (R5)		到達していない	一小学校 国語【98.2%】 算数【99.2%】 中学校 国語【98.9%】 数学【98.0%】 英語【103.0%】	①【成果】京丹後市の学力状況を把握し、今後の学力向上の取組の方向性を示すことができ、各校・各学園の授業改善の一助となった。 【その要因】 ・各学園において、市指導の重点等に基づき、児童生徒の学力の維持・向上を図るため、就学前からの学びを基盤とした授業改善や各学園での授業研究等を推進するとともに、家庭学習の充実についても共通確認が進み、課題に焦点化した学力向上の取組を本市学力向上対策会議において学び合うことができたこと。 ②【課題】年長児の学びを土台とし、10年間を見通した系統的な指導により、確かな学力を育成する。（一貫性・連続性・系統性のある学習指導を進める。） 【今後の対応】「探究的な学び」やICTを活用した「個別最適な学び」「協働的な学び」について、研究協力教員を募り、先進的な実践者による日常的な助言と講義をセットで実施することで、授業改善の具体を学ぶ機会を設ける。また、その成果を市内に波及させる。		1 保幼小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	745	
		35	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	学校教育課	%	小81 中72 (R元)	小95以上 中90以上	小 95 中 89 【小83.0%】 【中76.0%】		到達していない	小-15.0% 中-24.4%	①【成果】小中ともに昨年度よりも減少した。 【その要因】児童生徒の自己肯定感を高める取組や保幼小中一貫教育による系統的なキャリア教育が推進されているものの、様々な課題を抱える児童生徒の対応が十分でない。 ②【課題】児童生徒の発達段階に応じた将来の目標や夢を持たせる指導の充実を図ること。 【今後の対応】夢や目標を「職業」のみに焦点を当てるのではなく、自分の生き方を考える活動を学校教育の中で推進していく。その際、「丹後学」や児童生徒が学びを記録し蓄積する教材として「キャリアパスポート」等を活用し、児童生徒が自分の成長を振り返りながら、夢や希望、将来への展望を育む活動を推進・充実を図る。		1 保幼小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	745	
		36	学校の授業時間以外の勉強時間が1時間以上の児童生徒の割合	学校教育課	%	小78 中62 (R元)	小80以上 中70以上	小 79 中 69 【小 79.5%】 【中 91.7%】		到達していない	小-760.0% 中16.3%	①【成果】小学校は減少しており、中学校は増加したが、ともに目標値には到達していない。 【その要因】習い事を複数しているなど、児童生徒の家庭での生活が多様になり、家庭学習を一律の時間確保することが難しい状況になっている。 ②【課題】家庭学習の充実に向け、授業と合わせて改善を図ること。 【今後の対応】家庭学習の在り方について、市指導の重点として取り組み、各校・各学園での取組を一層充実させ、「自ら学習を調整する力」の育成につながるタブレットの持ち帰り学習と授業の連動を推進する。		1 保幼小中一貫教育推進事業 (国・府補助金割合0%)	745	
		37	児童生徒用トイレの洋式化整備校数	教育総務課	校	小9 中1 (R元)	小17 中 6	小17 中 3 小17 中 3 小100.0 中100.0 (R6.3) 【100.0%】		目標到達	小100.0% 中50.0%	①【成果】トイレ洋式化未実施の小中学校施設13校（小学校8校、中学校5校）のうち、令和5年度は小学校1校（累計8校）、中学校2校（累計2校）のトイレ洋式化整備を図り、良好な教育環境を整えることができた。 【その要因】トイレの洋式化計画に沿って、洋式化工事を実施したこと。 ②【課題】未実施の学校施設について教育活動に配慮しながら計画的に整備すること。 【今後の対応】文部科学省の学校施設環境改善交付金の確保に努め、計画的に実施していく予定。		1 学校施設環境改善交付金事業 (国・府補助金割合27.0%)	51,549	
		38	認知されたいじめの年度内解消率	学校教育課	%	小91 中95 (H30)	小100 中100	小100.0 中100.0 小学校84.2% 中学校75.0% (R5) (令和5年度第2回調査の追跡調査結果を記載) 【全体79.6%】		到達していない	小※% 中※% 【全体※%】	①【成果】いじめの認知件数については、前年度より小学校は同数、中学校では微増している。新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられ、学校での人との交流も増える中、自分の思いが伝えられる環境は整っている。より児童生徒の気持ちに寄り添う指導が不可欠である。 【その要因】 ・いじめの解消を安易に判断せず、児童生徒の気持ちに寄り添いながら指導を継続していること。 ・いじめの解消要件の定義に基づき、未解消事案について追跡調査（原則3か月）を継続すること。 ・年間3回のいじめアンケート調査だけでなく日々の状況把握により、些細な事象も見逃さず校内の定期的ないじめ防止委員会で情報共有し、組織的に丁寧な指導を継続すること。 ②【課題】いじめの未然防止及び早期発見・早期解消に向けた取組みを様々な推進すること。 【今後の対応】いじめの問題やいじめ防止に向けて広く地域や保護者に啓発し、児童生徒と保護者、地域社会の一層の連携を図る。また、いじめの態様の多様化に伴い、SNSの危険性等保護者への啓発活動と併せて教職員の人権意識及び指導力の向上を図るとともに、日頃から児童生徒の様子を教職員全体で見守り、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に向けた組織的な取組みを推進する。さらに児童生徒が気軽に相談できるためのSNSや電話相談窓口を開設し、一人でも多くの相談に応え、早期解決、解消できるようにする。		1 いじめ防止啓発推進事業 (国、府補助金割合0%)	1,761	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合戦略 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達 合	4年間の最終目標 に対する3年間の 進捗率 【(I-F) / (G- F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業 単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
【基本目標4】ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる														
(1)ひとが行き交う公共交通の充実	39	公共交通空白地の解消	政策企画課	人	2,000 (R元)	100	500	2,615 (R6.3) 【19.1%】	到達していない	-32.4%	①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛等により、利用者が大きく減少したが、何とか幹線系統補助路線の運行確保・維持するとともに地域住民の移動手段を守り、空白地人口の増加を阻止。また、市内一部エリアにおいて、mobi（AIオンデマンド運行）の実証により、一部公共交通空白地エリアが解消された。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の影響や人口減少による公共交通利用者の減少、民間バスの運転手不足が深刻化。 ②【課題】地方バス路線が補助要件を満たさない場合、路線廃止となるため、これによって生じる空白地人口増加を阻止するため、利用促進等により路線の維持が必要。また補助落ちた場合はフィーダー系統補助路線等として再編する必要がある。 【今後の対応】幹線系統補助路線ならびにフィーダー系統補助路線として、引き続き路線バスを維持するとともに、運行路線の見直しやダイヤ設定などを行い、公共交通空白地を増やすことなく、効率の良い運行を目指す。	1 地方バス路線運行維持対策事業		
											①【成果】空白地の解消には至っていないが、民間バスが撤退した路線ならびに迂回することとなった地域を市営バスでカバーしていることにより、利便性を維持。 【その要因】民間バスが撤退した路線をスクールバスに混乗することにより維持している。 ②【課題】市営バス路線を継続して運行するとともに、新規利用者を獲得すること。 【今後の対応】引き続き、市営バスを運行するとともに、運行路線の見直しや新たな輸送サービス（MaaS）にも注目し、地域に応じた持続可能な地域交通の確保を行う中で空白地の解消及び利用促進を図っていく。	1 地方バス路線運行維持対策事業		
	40	公共交通利用者数	政策企画課	万人	80.6 (R元)	100	95.2	67.0 (R6.3) 【70.4%】	到達していない	-70.1%	①【成果】新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた利用数は回復しつつあるが、目標値には到達しなかった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行したことにより利用者は回復してきている。 ②【課題】平成23年度からの取り組みで、一定のリピーターはいるものの、新たな需要の掘り起こしやユーザーを獲得すること。 【今後の対応】チラシの全戸配布を行うことに加えて、広報等での周知も行い、利用促進を図る予定。	1 京都丹後鉄道利用促進対策事業		
											①【成果】駅舎の維持管理を行い、鉄道利用者の利便性及び快適性を維持させた。 【その要因】京丹後大宮駅ならびに久美浜駅において駅中カフェの設置を継続し、駅の賑わい創りを行った。また網野駅ならびに久美浜駅で観光公社によるレンタサイクル事業により観光客の利便性を図った。 ②【課題】前身の北近畿タンゴ鉄道の開業時から25年以上経過しており、各駅とも老朽化が目立ち始めていること。 【今後の対応】引き続き維持管理を行い利用者の利便性を維持。	1 京都丹後鉄道利用促進対策事業		
											①【成果】「公共交通ガイドブック」を26,500部作成・配布するとともに、運転免許証を自主返納された高齢者176人に対し、公共交通の定期券・回数券等を配布し、マイカーに代わる移動手段への利用喚起を行うことができた。 【その要因】高齢者等運転免許証自主返納支援事業について、警察窓口等で周知いただくとともに、公共交通ガイドブック等による分かりやすい広報に努めたこと。 ②【課題】引き続き、運転免許証自主返納者支援に取り組み、公共交通の利用促進を図ること。 【今後の対応】引き続き、高齢者向けの広報に努める。	1 京都丹後鉄道利用促進対策事業		

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合戦略目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達率 合	4年間の最終目標に対する3年間の進捗率 【(I-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
	(2)「百才活力社会づくり」の提唱、推進	41	肥満者の割合	健康推進課	%	19.2 (R元)	14	19.2 (R2市民アンケート) 【年度データなし】 ※市民アンケートは5年に一度の調査のため	年度データなし	年度データなし	①【成果】特定保健指導を実施することにより、メタボリックシンドローム対策に取り組み、市民の生活習慣病予防に貢献できた。 【その要因】特定保健指導対象者550人のうち、66人に対し個別指導を行ったこと。 ②【課題】指導が必要な40～50歳代の対象者に特定保健指導の参加が少ないこと。 【今後の対応】訪問、電話以外、メール等対象者が取り組みやすい手段も検討していく予定。	1 特定保健指導事業（国民健康保険事業特別会計） （国・府補助金割合42.62%）	1,309	
		42	75歳以上人口に占める要介護認定者の割合	長寿福祉課	%	24.3 (R元)	24.8	22.4 (R6.3) 【109.4】	目標到達	110.7%	①【成果】介護サービスの提供や介護予防の取組の結果、後期高齢者の要介護認定の増加抑制につなげることができた。 【その要因】介護予防の取組や介護サービスの充実により、早い段階から介護サービスの提供を受けられるようになり、その結果、介護予防や重度化防止につながっている。 ②【課題】介護予防事業は、元気なうちから取り組むことでより効果的となることから、普及啓発を図りながら早期から継続的に取り組むこと。 【今後の対応】介護予防・日常生活支援総合事業の取組を進め、後期高齢者の要介護認定者の増加割合を抑えていく予定。	1 介護予防・生活支援サービス事業 （国補助金割合27.9%） （府補助金割合12.5%）	217,875	
		43	介護予防体操取り組み地区数	健康推進課	地区数	23 (R元)	60	27 (R6.3) 【51.9%】	到達していない	10.8%	①【成果】新規地区4地区を含む27地区に活動に取り組んでいただけた。 【その要因】コロナが5類へと移行し、地域のサロン活動などが活発になり始めた中での体操教室の開催について地区との連携・相談を積極的に図り、介護予防体操の充実を図った。。 ②【課題】体操教室の実施回数や参加者が減ることにより、フレイル予備軍を増加させないこと。 【今後の対応】新たな介護予防に関する運動などを紹介していく予定。	1 地域介護予防活動支援事業（介護保険事業特別会計） （国・府補助金割合42.5%）	236	
	(3)脱炭素型社会の構築と気候変動への適応	44	再生可能エネルギー（市内消費電力占有率）	生活環境課	%	8.5 (R元)	15.0	8.64 (R6.3) 【57.6%】	到達していない	21.5%	①【成果】脱炭素重点対策加速化事業を実施。R5年度は、太陽光発電設備4件、蓄電池システム4件、木質燃料ストーブ10件、太陽光発電設備と蓄電池の同時導入2件に対し補助金交付を行い、市内の再エネ比率を高める支援を行った。＜通算補助実績：太陽光発電77件、蓄電池システム7件、木質燃料ストーブ42件、生ごみ処理機2件、太陽光発電と蓄電池の同時導入21件＞ 【その要因】平成25年3月に再生可能エネルギー導入促進に係る基本方針を策定。以降、市民太陽光発電所の建設、補助制度の創設や普及啓発事業に取り組んできたことで、市民の再生可能エネルギーへの理解や市内での利用拡大が進んできたこと。また、2050年脱炭素社会に向けた動向も反映してのこと。 ②【課題】占有率向上には大型設備の導入が効果的であるが、大型設備にあっては用地面での制約や適正管理の必要性などから導入が進みにくい状況がある。 【今後の対応】R4年7月策定の市脱炭素ロードマップ、またR4・5年度実施の再エネゾーニング結果、等を踏まえて、合意形成等の徹底と併せて、再生可能エネルギーの自家消費、災害時利用などの自立・分散型電源としての利活用も促進していく予定。	1 脱炭素社会推進事業 （国・府補助金割合54.1%） ※うち、【脱炭素重点対策加速化事業】（国・府補助金割合98.7%） 利活用推進プラットフォーム事業 （国・府補助金割合0%）	46,919 ※うち、1,000 6,601	
		45	公共施設での再生可能エネルギー活用	生活環境課	物件	19 (R元)	25	19 (R6.3) 【76.0%】	到達していない	0%	①【成果】太陽光発電設備を併設した電気自動車充電ステーション、指定避難所や公共施設設置の太陽光発電設備や蓄電設備の安定稼働・維持管理に努めることで、公共交通や公共施設での再生エネルギーの有効かつ持続的な活用を継続することができた。 【その要因】再生可能エネルギー関連施設における適正な修繕や保守の実施、また、施設の管理運営に必要な光熱水費等の管理経費を適正に執行したこと。 ②【課題】今後、太陽光発電設備の老朽化に伴う更新又は修繕費用が増大してくることが予想される。 【今後の対応】太陽光発電設備を適切に点検又は修繕を実施し、維持管理していく予定。	1 利活用推進プラットフォーム事業 （国・府補助金割合0%）	6,601 ※うち、5,424	
											①【成果】3施設へのPPA方式による太陽光発電設備導入に係るプロポーザルを実施し、事業者を決定した。 【その要因】令和5年5月に国の交付金の交付決定を受け、6月補正予算可決後、公共施設の施設選定、構造調査及び設備容量等の検討を行ったこと。 ②【課題】公共施設での再生可能エネルギーの活用は、施設の設置目的、活用方針及び構造、並びに再生可能エネルギーを取り巻く市場経済の動向を見定め、効果的かつ合理的に行うことが重要で、エネルギーの需要側との調整のもとで適宜進めていく必要がある。 【今後の対応】再生可能エネルギーの導入と活用にあたっては、令和4年7月策定の市脱炭素ロードマップを踏まえ、令和5年度から令和9年度まで国の交付金を活用し、公共施設への太陽光発電設備を設置していく予定。。	1 脱炭素社会推進事業 （国・府補助金割合100%）	46,919 ※うち0 （36,775をR6へ繰越）	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L		M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合戦略 目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達 合	4年間の最終目標 に対する3年間の 進捗率 【(I-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載		令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
	(4) 魅力的な都市空間の創出と交通アクセス向上の促進	46 幹線街路の整備率 (計画延長43.5km) ※ 幹線街路都市の骨格を形成する主要な道路として位置づけるもの	都市計画・建築住宅課	%	42.8 (R元)	54.3	42.8	42.8 (R6.3) 【100.0%】	目標到達	0.0%	①【成果】峰山インター線等都市計画道路が事業化され、都市基盤整備を進めることができた。 【その要因】京都府と連携し、地元調整等を行い事業を進めたこと。 ②【課題】新たな都市計画区域が定められ、用途地域の指定など都市計画を進める中で都市計画道路の見直しを進めていくこと。 【今後の対応】土地利用計画及び都市基盤整備との整合を図りながら検討する予定。		1 都市計画総務一般経費 (国・府補助金割合0%)	292	
		47 都市公園の供用面積	都市計画・建築住宅課	ha	23.2 (R元)	29.0	29.0	23.2 (R6.3) 【80.0%】	到達していない	0.0%	①【成果】供用面積に進展がないものの、峰山途中ヶ丘公園での日本陸連第3種陸上競技場を整備し機能向上を図った。平成27年度に都市計画マスタープランを策定し、都市公園整備方針を定め、将来の都市基盤整備につなげている。 【その要因】－ ②【課題】平成27年3月の都市計画区域再編に伴い、大宮町の一部が都市計画区域に位置付けられたため、大宮自然運動公園を都市公園にすること。 【今後の対応】既設公園との機能分担を踏まえ、大宮自然運動公園の都市公園編入や整備計画について引き続き検討する予定。		1 都市公園等維持整備事業 (国・府補助金割合0%)	97,948	
		48 橋梁の点検に基づく早期措置 (修繕・監視・通行規制等)	土木課	橋	16 (R元)	63	63	57 (R6.3) 【90.5%】	到達していない	87.2%	①【成果】市管理の855橋について、1巡目点検（H26～H30）において判定Ⅲとなった63橋の内57橋の修繕が終了した。 【その要因】－ ②【課題】1巡目点検において判定Ⅲとなった63橋の内、令和5年度までに57橋の修繕工事が完了したが、6橋が完成しなかった（実施中）。 【今後の対応】2巡目点検において判定Ⅲとなったものも含め今後も計画的に修繕を実施する。		1 社会資本整備総合交付金事業 (国・府補助金割合60.5%)	287,217	
	(5) 空家対策とるおいのある住環境の形成	49 最低居住面積水準(※)達成率 (市営住宅) ※最低居住面積水準健康で文化的な住生活の基礎として必要不可欠な水準(国が定める基準)。3人家族の場合、住戸専用面積40㎡が水準。	都市計画・建築住宅課	%	47 (R元)	90	63	47 (R6.3) 【74.6%】	到達していない	0.0%	①【成果】社会資本整備交付金事業により事業を進めているところであるが、進捗の遅れから目標値は未達成である。 【その要因】目標値の達成に必要な建替・解体共に、事業調整により日数を要した。 ②【課題】補助事業要件の改正への及び建築事業費の高騰化などへの対応を検討する必要がある。 【今後の対応】府内の建替事業の事例を確認するなどして、建築費の低コスト化を進めていく予定。		1 市営住宅維持管理事業（市営住宅解体）	9,398	
		50 木造住宅の耐震化率	都市計画・建築住宅課	%	66.7 (R元)	75	74.2	71.3 【96.1%】	到達していない	#VALUE!	①【成果】耐震化率が上昇した。。 【その要因】耐震診断・改修の補助制度が活用されたこと。 耐震性の低い、古い住宅の除却が進んだこと。 ②【課題】目標値に対する進捗率が足りていない。 【今後の対応】広報活動や、耐震診断・改修に対するの補助を進め、耐震化を促進していく予定。		1 耐震改修等促進事業 (国・府補助金割合75%)	938	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合戦略目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達率 合	4年間の最終目標に対する3年間の進捗率 【(I-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
(6) 地域ぐるみによる消防・防災・防犯体制の充実	51	自主防災組織を構成する行政区数	総務課	行政区	172 (R元)	225	215	173 (R6.3) 【80.5%】	到達していない	1.9%	①【成果】自主防災組織設立について目標値としての進捗に至らなかった。（自主防災組織設立 2増・1減） 【その要因】高齢化や過疎化による人材不足により自主防災組織化が困難な地区が見受けられ、自主防災組織の設立に向けての地域での取り組みが進まなかったこと。 ②【課題】高齢化や過疎化による人材不足により自主防災組織化が困難な地区が見受けられ、組織の設立に向けた支援を図ること。 【今後の対応】設立未済地区に対する状況を調査し、設立意識を喚起する取り組みを推進していく他、少数世帯の地区は複数の区で共同した組織化を勧める予定。	1 災害対策一般経費 (国・府補助金割合0%) ※うち、【自主防災組織支援補助金】（国・府補助金割合0%）	1,715	
	52	災害時応援協定締結団体（他自治体を含む）	総務課	団体	87 (R元)	105	99	95 (R6.3) 【96.0%】	到達していない	44.4%	①【成果】令和5年度は協定締結に至らなかった。 【その要因】協定締結に向けて関係機関・団体と協議を行っているが、協議に時間を要している。 ②【課題】新規の協定団体と協議する機会を増やすこと。 【今後の対応】他部署とも連携し、市内外の各種団体と災害時の対応等について話し合う場を設け、協定締結を促進する。	1 —	—	
	53	小笠原町タイムライン作成地区数 ※タイムライン作成地区 地域内に土砂災害警戒区域（人家に影響がある）又は大規模な浸水が想定される区域（想定浸水深3m以上）を有する地区で、水害	総務課	行政区	1 (R元)	199	199	137 (R6.3) 【68.8%】	到達していない	68.7%	①【成果】令和5年度に23地区で作成済み。 【その要因】自主防災組織補助金の制度拡充や地域防災リーダー研修会や出前講座で周知を行うなど作成の推進を図ったこと。 ②【課題】タイムラインの重要性の理解を深め、実践的な計画を作成すること。 【今後の対応】アンケートなど地区への調査を再度実施し、さらなる推進を図っていく予定。	1 災害対策一般経費 (国・府補助金割合0%) ※うち、【自主防災組織支援補助金】（国・府補助金割合0%）	49	
	54	上級、普通救命講習、一般救命講習実施回数（年）	消防本部	回	81 (R元)	110	110	72 (R6.3) 【65.4%】	到達していない	-475.0%	①【成果】心肺停止による救急要請事例のうち50.5%でバイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による心肺蘇生法が実施されていた。新型コロナによる感染拡大防止のため一旦講習会実施が減少したものの徐々に講習回数を取り戻し、応急手当の普及啓発の取り組みが、市民の安心・安全に繋がっている。 【その要因】救命講習により、バイスタンダーによる応急手当の重要性の理解が浸透したこと。新型コロナウィルスが5類に移行し、市民の行動がコロナ禍以前に戻ってきたこと。 ②【課題】少しずつ講習会の申し込みが増えてきているが、コロナ以前に比べまだ申し込みが少ない。 【今後の対応】講習受講者が確実に救急現場でバイスタンダーとしての役割が果たせるよう継続して応急手当の重要性を伝える。WEBを活用した普通救命講習講習会についても講習会等で積極的に広報する。乳幼児をもつ親を対象とした普通救命講習Ⅲを公募で実施する。	1 救急活動事業 (国・府補助金割合0%)	9,874	
	55	網野・浅茂川地区203.6haの浸水対策達成率	土木課	%	69.3 (R元)	100	100	87.6 (R6.3) 【87.6%】	到達していない	59.6%	①【成果】小栓川排水区ポンプ場が令和2年6月に完成。引き続き小栓川幹線函渠整備を実施。 【その要因】小栓川ポンプ場が令和2年6月完成。引き続き幹線函渠工事を施工したこと。 ②【課題】幹線函渠については、軟弱地盤の影響と、さらに既設水路下を横断しているNTT管が支障となりその対策検討に時間を要したことから工事進捗が遅れている。計画区間が完成しなければ最大限の効果が表れないため、早期に進めていくこと。 【今後の対応】幹線函渠工事においても、効率的に事業を実施していく予定。	1 内水処理対策事業 (国・府補助金割合50%)	46,830	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L		M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合戦略目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達率 合	4年間の最終目標に対する3年間の進捗率 【(I-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載		令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
（7）歴史・文化を未来につなぐ誇りあるまちづくり	56	文化財関連事業への参加者数 （文化財行政）	文化財保存活用課	人	1,459 (R元)	1,700	1,680	716 (R6.3) 【42.6%】	到達していない	-196.2%	①【成果】京丹後史博士育成講座を4回、文化財セミナーを2回開催した。（48名+155名）。このほか、外部からの出前講座の対応を行った（21回、513名）。 【その要因】新型コロナウイルスの感染症予防対策を行いながら講座を実施したこと。 ②【課題】継続的にセミナー等を実施すること。 【今後の対応】適切な感染症対策を講じながら、事業を展開していく予定。		1 古代の里資料館管理運営事業 （国・府補助金割合0%）	13,353	
											①【成果】民俗資料等の収蔵・調査・公開施設である郷土資料館の管理運営を行った。2回の企画展示や夏休み体験講座を開催した。年間入館者数は325人であり微増であった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症による影響が昨年度よりも少なく、感染予防対策を行いながら来館者の受入れを行い、また体験講座を実施したこと。 ②【課題】企画展示や体験講座の開催、学校見学受入れにより、入館者が増加すること。 【今後の対応】今後、収蔵資料の調査・整理を進めるとともに常設展示の配置や展示資料の解説内容等を工夫、改善していく予定。		1 郷土資料館管理運営事業 （国・府補助金割合0%）	2,173	
	57	資料館・文化館の入館者数	文化財保存活用課	人	13,163 (R元)	18,000	17,650	10,685 (R6.3) 【60.5%】	到達していない	-51.2%	①【成果】考古資料・美術工芸品の収蔵・調査・公開施設である丹後古代の里資料館の管理運営を行った。3回の企画展示や夏休み体験講座を開催した。年間入館者数は2,424人であった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症による影響が昨年度よりも少なく、感染予防対策を行いながら来館者の受入れを行い、また体験講座を実施したこと。 ②【課題】企画展示や体験鋼材の開催、学校見学受け入れにより、入館者が増加すること。 【今後の対応】屋内外の設備更新等を計画的に行いながら、魅力ある企画展示の開催等によるPRを行っていく予定。		2 古代の里資料館管理運営事業 （国・府補助金割合0%）	13,353	
											①【成果】琴引浜や環境保全の学習施設として設置し、指定管理施設として管理運営を行った。年間入館者は7,936人で前年度であり増加した。 【その要因】新型コロナウイルス感染症による影響が昨年度よりも少なく、感染予防対策を行いながら来館者の受入れを行ったこと。 ②【課題】引き続き誘客につながる営業努力を行うことや、展示内容のリニューアルの検討をすること。 【今後の対応】リピーターを含む市内外の利用者獲得に向け、展示内容のリニューアルの検討や計画的な施設修繕を実施していく予定。		3 指定管理施設運営事業 （国・府補助金割合0%）	10,204	
	58	文化芸術事業の開催回数	生涯学習課	回	70 (R元)	100	98	40 (R5年度) 【40.8%】	到達していない	0.0%	①【成果】小・中学校での本物の舞台芸術鑑賞、京丹後市文化協会主催のイベント・サークル体験会や、京都府文化事業団主催のコンサート・映画鑑賞等の団体独自の文化芸術活動の支援も行った。また、文化のまちづくり実行委員会主催の中学生を対象とした落語体験塾と京丹後落語三人会の開催により、本物の文化芸術に触れ・体験する機会を創出した。また、新たな取組として、「アートフェスティバル」を令和5年度より開催した。 【その要因】子どもから大人まで一人でも多くの市民が文化芸術に触れ、体験してもらえる機会を設けることに努めた。また、京丹後市文化協会、京都府丹後文化事業団、文化のまちづくり実行委員会などへの必要な支援を行うことにより、自主的な活動の促進に寄与した。さらに、アートフェスティバルの新規事業として「みるプログラム」「知るプログラム」「シンボジウム」の3部構成として実施し、実際に市内の文化芸術を知る・見る機会につながった。 ②【課題】京丹後市文化協会等各団体の更なる自立した運営に向けて、指導及び助言していく必要がある。また、市民のニーズを的確に把握した事業の検討・推進していく必要がある。「アートフェスティバル」の1日限定の文化術に関するバスツアー予定していたが、参加者数が少なく、中止となった。 【今後の対応】京丹後市文化芸術振興計画に基づき、その計画を実際に事業として実施して行くことが重要であるとともに、広報活動に重点を置き、文化芸術に興味の少ない人たちを、いかに参加してもらえるか検討していく予定。		1 —	35,334	
	59	京丹後市史博士の認定者数	文化財保存活用課	人	66 (R元)	120	114	67 (R6.3) 【58.7%】	到達していない	-1.8%	①【成果】京丹後史博士講座を4回開催し、延べ48人が参加。新たな認定者は1名であった。 【その要因】新型コロナウイルス感染症の対策を施し開催したが、3年間開催できなかったため、受講者の顔ぶれが変わり新規受講者が増えたため。 ②【課題】「京丹後史博士」の認定を受けた方の知識能力を生かせるようにすること。 【今後の対応】地域計画に基づき、例えばガイド育成などの参加型の講座内容を検討していく予定。		1 —	0	
（8）地域間の連携の促進及び広域	60	地域間連携・広域連携新規団体数	政策企画課 観光振興課 管理課	団体	—	4	3	0 (R4.3) 【0%】	到達していない	0.0%	①【成果】新規での広域連携案件はなかったが、京都府北部地域連携都市圏形成推進協議会（京都府北部5市2町）や山陰海岸ジオパーク加盟自治体との連携など、既存の広域連携、地域間連携の枠組みを活用し、各分野において連携事業を展開した。 【その要因】協議会等の枠組みを活かし、積極的な連携を図ったこと。 ②【課題】広域で展開することにより、スケールメリットが見込める事業を検討すること。 【今後の対応】各部署における新規事業等の検討の際には、広域連携の視点も踏まえた検討を行っていく予定。		1 企画一般経費 他 《デジタル田園都市国家構想交付金》	—	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O	
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時基準値 (基準年)	総合戦略目標値 (R6年度末)	目標値 (R5年度末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達率 合	4年間の最終目標 に対する3年間の 進捗率 【(I-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業 単位で全て記載	決算額 (千円)	備考	
【横断的な目標1】多様な人材の活躍を推進する															
（1）市民総参加で持続可能な地域づくりの推進	61	地域まちづくり計画の策定 件数 （策定地区数）	地域コミュニティ推進課	件	37 (123) (R元)	80 (155)	74	41 (R5.3) 【55.4%】	到達して ない	9.3%	①【成果】地域まちづくり計画策定支援事業により、平成29年度までに35件、平成30年度には、単独区による計画策定から発展させ、区域を超えた広域的な地域計画を策定してもらうため小規模多機能自治推進補助金の中で支援し、合計37件を策定してきた。令和3年度から新たな地域コミュニティ設立支援事業補助金を創設し、令和4年までに合計41件の計画策定があった。 【その要因】新たな地域コミュニティの取り組みを進めることで、新たに計画を策定する地域が増えつつある。 ②【課題】新たな地域コミュニティへの取り組みが進んでいる地域は策定ができてきているが、それ以外の地域での策定がかだいとなったいる 【今後の対応】新たな地域コミュニティの取り組みを進め、単独区では作りにくい区も新たな地域コミュニティの枠組みの中で策定が進むように支援をしていく。	1			
	62	市民力活性化支援事業補助金活用新規団体数（累計）	地域コミュニティ推進課	団体	82 (R元)	100	96	90 (R6.3) 【93.8%】	到達して ない	44.4%	①【成果】市民力活性化支援事業補助金により、市民力を活かしたまちづくりを進め、地域の活性化に繋がった。令和5年度は、令和4年度同様、新規募集を行わなかったため活用団体は増えなかったが、継続して事業に取り組む団体の支援を行った。 【その要因】地域の活力向上や課題解決を目的に継続的に取り組みを行う地域活動団体へ周知を行ったこと。 ②【課題】SDGs チャレンジ支援事業補助金及び京都府地域交響プロジェクト交付金への移行・案内をスムーズに行うこと。 【今後の対応】令和5年度末をもって本補助金を廃止。新規分については、SDGs チャレンジ支援事業補助金または京都府地域交響プロジェクト交付金の案内を行う。	1	市民力活性化支援事業補助金 (国・府補助金割合0%)	750	
	63	コミュニティビジネス応援事業（累計）	地域コミュニティ推進課	件	37 (R元)	60	56	42 (R6.3) 【75%】	到達して ない	21.7%	①【成果】市民が主体となりビジネスの手法により地域課題を解決していく事業に対して補助金を交付することで、持続的な地域課題解決の推進に向けたまちづくりにつながった。 【その要因】地域の活力向上や課題解決を目的に取り組みを行う地域活動団体等へ周知を行ったこと。 ②【課題】団体の事業継続、創業等支援補助金等多制度との調整、労働者協同組合とのすみ分けが必要であること。 【今後の対応】補助金制度のあり方などを検討し、制度の見直しや改廃について検討する予定。	1	コミュニティビジネス応援補助金 (国・府補助金割合0%)	437	
（2）“誰ひとり置き去りにしない”地域共生	64	社会的居場所の月間延べ利用者数	生活福祉課	人	138 (R元)	150	150	102 (R6.3) 【68%】	到達して ない	-300.0%	①【成果】コロナが5類感染症に移行したため、1年通じて開所することができ、利用者の孤立からの回避につながった。 年間利用登録者18人（訓練8人、居場所10人）、年間延べ利用者数1,228人（訓練635人、居場所593人）、平均月間利用者102人、修了者3人（内就労者2人） 【その要因】コロナが5類感染症に移行し、1年間を通じて開設したこと。 ②【課題】生活保護受給者の就労支援対象者の利用を勧奨し、就労等への繋ぎを実現すること。 【今後の対応】生活保護受給者の就労支援活動との連携を更に強化していく予定。	1	生活困窮者自立支援制度 就労準備支援事業 (国補助金割合66.6%)	13,500	
	65	自殺者数	健康推進課	人	8 (R元)	0	0	7 (R5.1～R5.12) 内閣府自殺統計【0%】	到達して ない	12.5%	①【成果】自殺者数は、令和2年以降令和4年まで増加していたが令和5年は7人まで減少した。 【その要因】こころ・いのち・つなぐ手研修会の開催回数を増加、街頭啓発等による相談窓口の周知、こころの健康相談等に取り組み、傾聴ボランティアをR4年度よりさらに1名増やすことができた。身体的な問題や健康問題を原因・動機とする方が多い傾向は続いているが、やや減少傾向にある。 ②【課題】普及啓発や研修を継続することで、援助希求能力の向上を図ること。 【今後の対応】自殺ゼロをめざし、引き続き関係機関と連携して、総合的に自殺対策を実施していく。	1	自殺対策事業 (国・府補助金割合63.4%)	402	

A		B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L		M	N	O
施策項目		指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合戦略 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達 合	4年間の最終目標 に対する3年間の 進捗率 【(I-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載		令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
	(3)多様な人材の就労 社会参画を促進	66	福祉施設から一般就労移行 者数	障害者福祉課	人	1 (R元)	8	6	2 (R6.3) 【33.3%】	到達してい ない	14.2%	①【成果】就労移行支援により2名が一般就労となった。 【その要因】障害者就業・就労支援センターやハローワーク等が連携し対象者本人にあった支援ができたこと。 ②【課題】企業が求める人材と求職者が希望する労働条件が合わないケースがあるため、調整に時間がかかり一般就労に時間を要すること。 【今後の対応】引き続き職場実習を継続していく中で、企業等に障害者雇用についての理解を深めていただくとともに障害者雇用における支援制度の周知を図る必要がある。		1 障害福祉サービス事業 (国・府補助金割合75%)	7,657	
		67	審議会等における女性委員 比率	市民課	%	25.8 (R元)	40.0	39.0	39.9 【102.3%】	目標超過到 達	99.3%	①【成果】前年度より2.7%上昇し、目標を達成している。 【その要因】意思決定の場に男女比率が1：1になることが、グローバルスタンダードとして認識されてきた中で、本市も女性の委員の構成比率が目標の40%達成のため、部局長会議で、委員選定の際、女性委員比率向上の協力依頼をしたなど意識的に働きかけたこと。 ②【課題】目標達成に至っていない10団体が女性比率40%に達成すること。 【今後の対応】審議会等の委員選出に際しては、決定前に市長に相談していく予定。		1 男女共同参画推進事業 (国・府補助金割合50%)	1,866	
		68	シルバー人材センター会員 数	長寿福祉課	%	728 (R元)	900	894	694 (R6.3) 【77.6%】	到達してい ない	-160.8%	①【成果】高齢者の社会参加、地域での生きがいづくりなどを推進するため、シルバー人材センターが会員増加の取組を行ったが、退会者が入会者を上回り目標を達成できなかった。 【その要因】高齢化が進み、健康上の理由（病気）や家族の介護、自分に合った仕事がないなどで退会される方が増えていること。 ②【課題】新規会員の獲得とともに、事業の創出、技能の向上等の多様な就業ニーズに応えていく取り組みを行うこと。 【今後の対応】今後も会員増強と技能向上の取組を支援していく予定。また、働きたいという意欲が強い高齢者のニーズに合った仕事を用意できるよう仕事の確保に努める予定。		1 シルバー人材センター運営助成事業 (国・府補助金割合0%)	19,050	
		69	日本語指導ボランティア登 録者数	政策企画課	人	30 (R元)	60	57	50 (R6.3) 【87.7%】	到達してい ない	56.2%	①【成果】日本語教室受講者の日本語レベルやニーズ、予定に合わせた指導を行うことができた（京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援）。 【その要因】日本語教室への理解を高めるため、同協会による日本語教室ボランティア研修会を行ったこと。 ②【課題】ボランティアのうち5人は英語、2人は中国語での対応が可能だが、基本的に日本語教室では日本語を用いて教えることとしている。しかし、多国籍化が進むとともに、日本語初級レベルの外国人も増えてきており、それに対応できるスキルを持つ指導者が不足している。 【今後の対応】近年、市内企業に海外からの技能実習生が多く来ており、日本語指導のニーズも高まっているため、ボランティア募集のPRを強化するとともに、登録済ボランティアを通じて活動の輪を広げる予定。		1 国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合2.7%)	9,733	
		70	翻訳ボランティア登録者数	政策企画課	人	8 (R元)	10	9	9 (R6.3) 【100.0%】	到達してい ない	90.0%	①【成果】翻訳ボランティアの協力を得て、外国人市民等の要望に合わせた翻訳を行っている（京丹後市国際交流協会の活動を補助金により支援）。R4年度末12人・3言語（中国語5人、タガログ語3人、英語1人、韓国語2人、ネパール語1人） 【その要因】同協会による幅広い活動と人脈によるボランティア募集のPRによるもの。 ②【課題】今後、多国籍化に伴い翻訳のニーズも増加することが想定される中、ボランティアに依存した体制では限界があること。 【今後の対応】京丹後市国際交流協会をはじめ、関係機関と情報交換を行いつつ、体制の見直しを検討していく。		1 国際交流・多文化共生推進事業 (国・府補助金割合2.7%)	9,733	

A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L	M	N	O
施策項目	指標番号	指標名	担当課	単位	計画策定時 基準値 (基準年)	総合戦略 目標値 (R6年度 末)	目標値 (R5年度 末)	直近の実績値 (測定時期) 【達成率I/H】	目標到達 合	4年間の最終目標 に対する3年間の 進捗率 【(I-F) / (G-F)】	①成果（事業によって生じた状態）及びその要因 ②課題及び今後の対応 ※本項目は、細事業毎に記載	令和5年度・令和4年度繰越事業 ※各指標に対応する事業を事業 単位で全て記載	決算額 (千円)	備考
【横断的な目標2】多様な人材の活躍を推進する														
（1）地域における Society 5.0の推進	71	Wi-Fiスポット数	デジタル戦略課	箇所	20 (R元)	40	40	53 (R6.3) 【132.5%】	目標超過到達	165.0%	①【成果】観光施設等への整備による情報収集の利便性向上が図られたとともに、市指定避難所の地域公民館等へ整備することにより、平時の地域コミュニティ活性化、及び災害時における避難者の通信環境の確保を図ることができた。 【その要因】市内の観光関連施設10箇所、京都丹後鉄道駅舎5箇所、道の駅2箇所、6庁舎、福祉事務所、市指定避難所の計53箇所に既設の地域公共ネットワークを活用して整備した。ただし、対象施設の減少や運営方法の変更により増減がある（施設の廃止や民間運営など）。 ②【課題】安定した通信環境を維持すること。 【今後の対応】適切な維持管理に努めていく予定。	地域公共ネットワーク運営事業 1（国・府補助金割合0%）		
	72	行政手続等のオンライン化 類型	デジタル戦略課	類型	7	15	14	27 (R6.3) 【192.9%】	目標超過到達	233.3%	①【成果】図書の貸し出し予約、文化・スポーツ施設の利用予約が市民生活へ定着するとともに、電子入札では工事・コンサルに加え平成27年3月から物品等の供給及び役務の提供へも拡大するなど市民や事業者の利便性と行政事務の効率化に寄与。平成30年6月には、共同利用型の電子申請システムを利用した住民票の時間外交付申請を開始。令和4年10月からは、戸籍・住民票、税証明の郵送請求、放課後児童クラブ等の申請から決済までを行う完結型のスマート申請を導入した。令和5年11月からは、住民票及び印鑑登録証明書の発行についてマイナンバーカードを活用したコンビニ交付を開始、また、公共施設予約システムについては仮予約しかできなかったが、令和6年1月より申請から決済まで一貫してできるシステムの利用を開始し、住民サービスの向上を図ることができた。 【その要因】インターネット接続回線のスピード・安定性等の環境改善、パソコン・スマートフォンの普及状況、また、それらを活用する技術が広く備わり、諸手続きのオンライン申請等が利便性とともに定着した。 ②【課題】住民サービス拡大につながるオンライン手続き類型を増加させること。 【今後の対応】マイナンバーカードを活用した行政手続きのオンライン化を拡大していく予定。	行政情報システム運営事業 1（国・府補助金割合※コンビニ交付申請に係る50%）		
	73	IT人材育成講座等延べ参加者数（累計）	商工振興課 政策企画課 学校教育課	人	-	800	600	397 (R5.3) 【99.3%】	到達していない	49.6%	①【成果】テレワークなど多様な働き方が浸透する中、ワーケーション体験、都市部IT人材の誘致に向けて、造成したプログラム等のモニターツアーを実施できた。 【その要因】都市部企業・人材の誘致を行うため市内の民間事業者で組織するコンソーシアムを構築するなど、ハード・ソフト両面の環境を整備したこと。 ②【課題】ITに関する基礎的な部分が学べるイベントしか実施できていない。 【今後の対応】テレワーク推進戦略に基づく取り組みを充実させていく中で、ITの基礎～応用のセミナー等に進めていく必要がある。	自然あふれるビジネスモデル推進事業 1（国・府補助金割合48.7%） 《デジタル田園都市国家構想交付金》		
現へ な2 の地 持方 続創 り可 生能 なS D G s の く実	74	市内外の企業・団体・大学等との連携協定締結数（累計）	政策企画課 商工振興課	件	5 (R3.3)	30	24	21 (R6.3) 【87.5%】	到達していない	83.0%	①【成果】令和5年度は新たに2件（4者）の協定を締結。地場産業や健康長寿など様々な地域資源を活用した取組を実施していくため、自治体と企業等が双方の強みを活かして連携、協力していくことを合意し、取組を進めていくことを確認できた。 【その要因】まちづくりを進めていく中では官民連携は欠かせないものであり、連携協定締結により、企業等が持つノウハウや最新のサービス、技術等を取り入れることができるほか、関係人口の創出、増加につながるものが期待できる。 ②【課題】実効性のある形でどのように取組を進めていくのかということについて、連携協定の意義やミッションを双方でしっかりと共有しておくことが重要である。 【今後の対応】まちづくりを進めていく中では官民連携は欠かせないものであり、将来の新たな取組の可能性も含めて、今後も積極的に企業等と連携していく予定。	1――	――	